

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小笠原 功二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 管理部門長 小笠原 功二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	自 至	平成29年10月1日 平成29年12月31日	自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日
売上高 (千円)		508,856		473,492		2,017,542
経常損失( ) (千円)		89,357		67,744		459,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)		90,792		68,822		334,769
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		85,792		68,822		355,069
純資産額 (千円)		1,670,090		1,331,967		1,400,814
総資産額 (千円)		2,075,856		1,693,778		1,784,931
1株当たり四半期(当期)純損 失金額( ) (円)		12.64		9.58		46.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		80.4		78.6		78.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業（平成29年10月1日付で自己資金運用事業から名称変更）」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守	当社
ビジネスソリューション事業	ITサポート及びグループ経営ソリューション等の開発及び販売	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康食品や化粧品等の開発及び販売	当社、株式会社らぼおく( 1)、株式会社健康プラザパル( 1)
投資教育事業( 2)	投資教育、自己資金運用	株式会社トレーデクス

(注) 1 . 2018年1月1日付で株式会社健康プラザパルと株式会社らぼおくは合併し、「株式会社インタートレードヘルスケア」に商号変更しています。

2 . 「投資教育事業」は、従来の「自己資金運用事業」の名称を変更したものです。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「投資教育事業（平成29年10月1日付で自己資金運用事業から名称変更）」の4つです。

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	平成29年9月期 (前第1四半期)		平成30年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	508	100.0	473	100.0	93.1
金融ソリューション事業	381	75.0	349	73.8	91.6
ビジネスソリューション事業	41	8.2	51	10.9	124.2
ヘルスケア事業	85	16.7	71	15.1	83.9
投資教育事業	0	0.1	0	0.2	220.1
営業損失( )	89		67		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	90		68		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第1四半期の業績はビジネスソリューション事業において増収となったものの、主力の金融ソリューション事業及びヘルスケア事業の減収を補うには至らず、連結売上高は前年同期に比べて35百万円減少の473百万円となりました。また利益面においても費用削減等の施策を行いました。売上高減少の影響により営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失はそれぞれ67百万円、68百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

#### (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 349百万円（前年同期比91.6%）

セグメント利益 82百万円（前年同期比102.9%）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成29年9月期 (前第1四半期)		平成30年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	263	69.0	224	64.3	85.4
取引所端末	70	18.4	69	19.9	99.1
外国為替証拠金取引システム	26	6.8	32	9.4	126.3
取引所関連システム	13	3.6	13	3.9	100.4
その他	8	2.2	8	2.5	100.0
合 計	381	100.0	349	100.0	91.6

当第1四半期においては、製品区分別で前年同期に比べて外国為替証拠金取引システムの売上増加があったものの、全体では8.4%の売上高が減少する結果となりました。証券ディーリングシステムの顧客の解約による影響です。一方で、費用削減に関する施策を行いました。売上高の減少分を補うには至りませんでした。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ピーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 51百万円 (前年同期比124.2%)

セグメント損失 6百万円 (前年同期は16百万円のセグメント損失)

引き続き自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の販売に注力し、営業活動を展開しております。当第1四半期の売上高は前年同期より24.2%増加し、セグメント損失も改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼあく及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 71百万円 (前年同期比83.9%)

セグメント損失 63百万円 (前年同期は66百万円のセグメント損失)

当社が生産する『ITはなびらたけ』の研究結果が評価され一般社団法人日本スーパーフード協会から素材としては日本初のスーパーフードの認定を受け、雑誌「日経トレンド」においても2018年の注目素材として紹介されるなど、知名度向上において成果がありました。

損益面においては『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失が若干改善しました。

なお、分散していた経営資源を統合することで販売活動の効率性と管理業務の効率化による間接費削減を目的に、株式会社健康プラザパルを存続会社として2018年1月1日付で株式会社らぼあくと合併し、商号を株式会社インタートレードヘルスケアに変更します。第2四半期以降では、大手百貨店との商談も進捗しており、ハナピラタケ製品を一般消費者に届きやすい販路に流通させると共に、大手企業へのOEM供給などの様々な施策を基に売上を拡大していきます。

(投資教育事業)

投資教育事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 0百万円 (前年同期比220.1%)

セグメント損失 8百万円 (前年同期は10百万円のセグメント損失)

投資教育事業として、個人投資家向け投資セミナーの開催やTOKYOMXで「TRADEX マーケット・アングル」の番組提供を行っています。当第1四半期は、8百万円のセグメント損失となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、1,693百万円となりました。自己資本比率は78.6%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は425.5%であり、安定性の高い財務体質となっています。

### （資産）

総資産合計1,693百万円のうち、現金及び預金が1,097百万円（構成比64.8%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金180百万円（構成比10.6%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）63百万円（構成比3.7%）、投資有価証券81百万円（構成比4.8%）となっています。

### （負債）

負債合計361百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が211百万円（負債及び純資産に対する構成比12.5%）を占めています。

### （純資産）

純資産合計1,331百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 845百万円、自己株式95百万円等となっています。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、22百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,444,800	7,444,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,850	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,588	1,097,274
受取手形及び売掛金	195,951	180,284
商品及び製品	38,582	32,001
仕掛品	1,305	22,348
原材料及び貯蔵品	9,569	8,801
その他	96,286	90,475
貸倒引当金	91	70
流動資産合計	1,519,192	1,431,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,718	16,457
機械装置及び運搬具（純額）	-	1,126
工具、器具及び備品（純額）	35,185	31,736
有形固定資産合計	49,904	49,320
無形固定資産		
ソフトウェア	9,460	7,930
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,708	9,178
投資その他の資産		
投資有価証券	81,577	81,577
その他	135,401	134,438
貸倒引当金	11,851	11,851
投資その他の資産合計	205,126	204,163
固定資産合計	265,739	262,661
資産合計	1,784,931	1,693,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,936	70,489
短期借入金	101,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	57,360	52,526
リース債務	1,048	711
未払法人税等	1,346	5,789
その他	90,021	70,727
流動負債合計	310,111	300,243
固定負債		
長期借入金	71,153	58,683
退職給付に係る負債	2,852	2,884
固定負債合計	74,005	61,567
負債合計	384,117	361,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	777,114	845,936
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,400,552	1,331,729
新株予約権	262	237
純資産合計	1,400,814	1,331,967
負債純資産合計	1,784,931	1,693,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	508,856	473,492
売上原価	370,511	331,936
売上総利益	138,344	141,556
販売費及び一般管理費	227,508	209,520
営業損失( )	89,163	67,963
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	526	39
その他	115	793
営業外収益合計	649	840
営業外費用		
支払利息	838	579
その他	5	41
営業外費用合計	844	621
経常損失( )	89,357	67,744
特別利益		
新株予約権戻入益	25	24
違約金収入	-	60
特別利益合計	25	84
税金等調整前四半期純損失( )	89,332	67,659
法人税、住民税及び事業税	1,460	1,162
法人税等合計	1,460	1,162
四半期純損失( )	90,792	68,822
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	90,792	68,822

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失( )	90,792	68,822
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,000	-
その他の包括利益合計	5,000	-
四半期包括利益	85,792	68,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,792	68,822
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	100,000 "
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	7,574千円	6,158千円
のれんの償却額	1,147千円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	381,535	41,573	85,322	424	508,856		508,856
セグメント間の 内部売上高又は振替高		750	91		841	841	
計	381,535	42,323	85,413	424	509,697	841	508,856
セグメント利益又は損失 ( )	80,410	16,639	66,163	10,498	12,891	76,272	89,163

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 76,272千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソ リューション 事業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	349,328	51,622	71,606	935	473,492	-	473,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	750	64	-	814	814	-
計	349,328	52,372	71,670	935	474,307	814	473,492
セグメント利益又は損失 ( )	82,738	6,306	63,882	8,589	3,959	71,923	67,963

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 71,923千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「自己資金運用事業」としていた報告セグメントを第1四半期連結累計期間より「投資教育事業」に名称変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「投資教育事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額( )	12円64銭	9円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	90,792	68,822
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	90,792	68,822
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
業務執行社員	公認会計士	戸城	秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。